

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	一般事業主行動計画策定等支援事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始 平成22年度終了		担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 成田 裕紀	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	・「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される環境の整備を行うため、次世代育成支援対策推進法に基づき、企業等において、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備等に関する「一般事業主行動計画」の策定・実施が適切に行われるよう、特に、「2か年集中プラン」として平成21年度から実施しており、平成23年4月1日から新たに一般事業主行動計画の策定・届出が義務となる101人以上300人以下の企業を中心に一般事業主行動計画の策定支援を促進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県労働局が法人格を有する者に委託し、受託者が101人以上300人以下の企業に対し、一般事業主行動計画の策定・届出について、個々の企業の実情に応じた個別の相談援助を行う。具体的には、受託者がコンサルタントを委嘱し配置する。コンサルタントは、講習会において一般事業主行動計画策定方法等について説明し、企業の自発的な行動計画の策定を促す。また、個別企業を訪問して、きめ細やかな個別の相談援助を行う。 ○実施主体: 民間団体等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算		738	519		
		繰越し等					
		計		738	519		
	執行額			416	374		
	執行率(%)			56.4%	72.1%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	委託先が接触した中小企業(主に101人以上300人以下)のうち、一般事業主行動計画を策定し、届け出た企業及び平成23年4月1日までに行動計画の策定・届出を予定又は検討している企業の割合を70%以上とする。		成果実績		—	54.7	85.1
			達成度	%	—	78.1	121.6
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を設定するのは困難		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
		廃止					
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、事業そのものが国の代わりに担う性質をもち、価格を指標とした競争になじむ業務ではなく、本契約にあたっては、公告により募った参加業者において企画競争を行うこととし、受託者の選定にあたっては、複数の者に一定の条件の下で企画書等の提出を求め、予定価格内で当該業務の目的に最も的確に計画している企画書を提出し、その専門性や業務遂行能力が最も優れた者を契約相手方として選定する方法でなければならないと考えられるため、一般競争入札方式(最低価格落札方式及び総合評価落札方式)ではなく、企画競争方式を適用するものである。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	中小企業一般事業主行動計画策定推進2カ年集中プランの終了に伴い、平成22年度をもって廃止した。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

都道府県労働局  
374百万円

[事業管理、受託者への指導]



【公募(企画競争)・委託】

事業主団体等 47団体 374百万円  
(内訳)上位10者

- ・(社)中央労働基準協会 16百万円
- ・上野労働基準協会 16百万円
- ・(社)豊島産業協会 16百万円
- ・(社)大阪労働基準連合会 12百万円
- ・愛知県社会保険労務士会 11百万円
- ・大阪府社会保険労務士会 11百万円
- ・奈良県経営者協会 9百万円
- ・長崎県経営者協会 9百万円
- ・秋田県商工会連合会 9百万円
- ・(社)長野県経営者協会 9百万円

[一般事業主行動計画策定等支援事業を実施]

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	コンサルタント謝金、コーディネータ謝金	10			
一般管理費	賃料等	3			
その他	相談会の実施、講習会の開催、通信運搬費等	3			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)中央労働基準協会	一般事業主行動計画策定等支援事業を実施	16	随意契約	—
2	上野労働基準協会	一般事業主行動計画策定等支援事業を実施	16	随意契約	—
3	(社)豊島産業協会	一般事業主行動計画策定等支援事業を実施	16	随意契約	—
4	(社)大阪労働基準連合会	一般事業主行動計画策定等支援事業を実施	12	随意契約	—
5	愛知県社会保険労務士会	一般事業主行動計画策定等支援事業を実施	11	随意契約	—
6	大阪府社会保険労務士会	一般事業主行動計画策定等支援事業を実施	11	随意契約	—
7	奈良県経営者協会	一般事業主行動計画策定等支援事業を実施	9	随意契約	—
8	長崎県経営者協会	一般事業主行動計画策定等支援事業を実施	9	随意契約	—
9	秋田県商工会連合会	一般事業主行動計画策定等支援事業を実施	9	随意契約	—
10	(社)長野県経営者協会	一般事業主行動計画策定等支援事業を実施	9	随意契約	—